

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	9,392,715	9,940,083	13,393,753
経常利益 (千円)	310,326	502,695	236,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	172,943	345,816	216,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,399	226,250	101,166
純資産額 (千円)	1,637,072	1,578,981	1,402,135
総資産額 (千円)	5,532,813	5,438,066	5,773,467
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	48.32	94.34	60.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.52	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	27.3	21.8

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	24.64	27.30

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第32期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間においても好調だった上半期の勢いは継続しており、当社グループの営業活動は順調に進捗して好調な業績を達成するに至っております。その主な要因としては以下の四つが挙げられます。

1. 基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業の安定継続的な収益の獲得
2. bills国内店舗の堅調な成長と海外店舗（ハワイ店、韓国一号店・二号店）の経営軌道化
3. スポーツ事業におけるソリューションの拡充と新たな顧客開発の奏功
4. SP・MD事業におけるリソースの選択と集中による業績の安定化

以上の要因により当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高9,940百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益393百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益502百万円（前年同期比62.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益345百万円（前年同期比100.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### マーケティング・コミュニケーション事業

他社の追随を許さないメディアネットワーク力と高い話題性を発揮する企画力を通じて、数多くの成功事例をつくり続けているPR事業では、当第3四半期連結累計期間においても競合動向が最も激しいと言われる菓子食品業界や飲料業界といった従来の得意分野で大きな強みを発揮しており、テレビを中心としたあらゆる媒体の露出面において抜群の成果を出し続けております。首都圏を中心に続々とオープンしている大型商業施設のPR案件の受注は更に加速化しており、4月にオープンし、日本中の話題を集めた銀座エリア最大の商業施設「GINZA SIX」の成功は、当四半期に展開した事前のPR活動が大きく寄与したものと自負しております。

PR発想と連動した効果的なイベントやキャンペーンを提供するプロモーション事業では、大手CVSチェーンや飲料メーカーが展開するキャンペーンをはじめ、話題性あふれる企業や自治体のイベント、最新のデジタル・プロモーション等の継続的受注に成功しており、企業ブランディングのトータルプロデュースを手掛けるコンテンツ&カスティング事業等も順調に進捗した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,295百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

#### SP・MD事業

魅力的な売りものだけでなく消費者との接点である場づくりやアプローチ手法まで考えた多角的な視野からのコンサルティング&アクティベーションを提供するSP・MD事業は、当第3四半期連結累計期間においても順調に進捗しております。新機能を搭載したサーバを次々と開発導入し、定番化を遂げたビールサーバのプレゼントキャンペーンを始めとした大型プレゼント案件の受注をはじめ、全国各地で展開中の社会貢献活動支援サービスも順調な成果を出し続けております。記録的に好調だった前年同期に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,667百万円（前年同期比21.7%減）ではありますが想定した予算水準となっております。

#### スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきた当社グループのスポーツ事業は順調な成長を続けており、当第3四半期連結累計期間においてもその勢いを継続しております。具体的には日本最大規模の公共スポーツイベントとなったマラソンイベントの成功による関連施策の奏功をはじめ、2019年、日本で初めて開催されるワールドカップを控えて盛り上がるラグビー関連や人気プロ野球球団のコミュニケーション活動の支援、当社所属の中田英寿、前園真聖らのポテンシャルを最大化した広告出演等のビジネスマッチングが安定継続的に成約に結びついており、その結果としての売上高は799百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### bill's事業

「世界一の朝食」という強力なブランドイメージのもと、日本中を席卷したパンケーキブームがひと段落した後も単なるブームで終わらない魅力を発揮している「bill's」は、ハワイ、韓国、そして福岡、銀座と高まるインバウンド需要に応じた出店を果たし、真のグローバルレストランブランドへの道を歩み続けております。客単価や客席稼働率等の改善の効果により収益性が格段に向上したハワイ店舗も含めた海外店舗の経営も軌道化しており、今期出店した福岡店、銀座店も含めて国内、海外店舗ともに着実な業績をあげた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期の売上高2,287百万円を大きく上回り、3,042百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

#### 開発事業

当社ならではのPR発想に基づく新たなビジネスを次々に輩出している開発事業では、時代のニーズに呼応した厳選された人材の紹介派遣を行う㈱サニーサイドアップキャリア、独自のノウハウを発揮するPRブティック、㈱エアサイドの二社が稼働しており、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく収益化に向けた計画の実践に積極的に取り組んでおります。尚、他社資本を広く募って企業成長を図る計画であったENGAWA(株)の資本政策により当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に変更した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は136百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,701,600	3,701,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,701,600	3,701,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	4,000	3,701,600	2,881	478,399	2,881	538,999

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,664,600	36,646	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,697,600		
総株主の議決権		36,646	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社サニーサイドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4丁目23-5	32,100		32,100	0.87
計		32,100		32,100	0.87

（注）上記のほか、単元未満の株式が24株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,052,945	1,212,816
受取手形及び売掛金	2,539,988	1,522,172
商品及び製品	7,866	33,754
未成業務支出金	311,213	407,195
原材料及び貯蔵品	26,393	31,426
その他	366,786	479,816
貸倒引当金	4,551	4,779
流動資産合計	4,300,642	3,682,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	472,311	616,215
土地	508,701	508,701
その他(純額)	99,413	121,331
有形固定資産合計	1,080,426	1,246,248
無形固定資産		
のれん	11,326	-
その他	1,152	1,009
無形固定資産合計	12,479	1,009
投資その他の資産		
その他	443,349	569,813
貸倒引当金	63,429	61,406
投資その他の資産合計	379,919	508,407
固定資産合計	1,472,825	1,755,665
資産合計	5,773,467	5,438,066
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,212,467	1,011,410
短期借入金	839,907	610,000
1年内返済予定の長期借入金	247,626	242,712
未払法人税等	91,405	134,131
賞与引当金	-	102,058
その他	813,413	427,008
流動負債合計	3,204,821	2,527,321
固定負債		
長期借入金	732,396	833,094
資産除去債務	53,484	72,459
その他	380,630	426,209
固定負債合計	1,166,510	1,331,763
負債合計	4,371,331	3,859,085



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	475,518	478,399
資本剰余金	570,597	626,762
利益剰余金	129,594	383,774
自己株式	30,281	30,281
株主資本合計	1,145,428	1,458,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	3,389
為替換算調整勘定	111,193	21,960
その他の包括利益累計額合計	113,870	25,350
新株予約権	40,378	41,136
非支配株主持分	102,457	53,839
純資産合計	1,402,135	1,578,981
負債純資産合計	5,773,467	5,438,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	9,392,715	9,940,083
売上原価	7,890,889	8,320,516
売上総利益	1,501,825	1,619,567
販売費及び一般管理費	1,103,547	1,225,740
営業利益	398,278	393,827
営業外収益		
受取利息	461	779
受取配当金	354	365
持分法による投資利益	646	-
為替差益	-	112,429
受取家賃	28,725	27,058
その他	12,100	9,571
営業外収益合計	42,289	150,204
営業外費用		
支払利息	7,917	6,889
デリバティブ評価損	16,982	-
為替差損	85,520	-
持分法による投資損失	-	21,240
賃貸費用	12,059	11,152
その他	7,761	2,053
営業外費用合計	130,241	41,336
経常利益	310,326	502,695
特別利益		
固定資産売却益	4,914	3,384
子会社株式売却益	-	6,054
新株予約権戻入益	-	618
特別利益合計	4,914	10,057
特別損失		
固定資産除却損	1,587	-
特別損失合計	1,587	-
税金等調整前四半期純利益	313,653	512,753
法人税等	163,642	197,982
四半期純利益	150,011	314,771
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	22,932	31,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,943	345,816

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	150,011	314,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,809	712
為替換算調整勘定	48,198	89,232
その他の包括利益合計	45,388	88,520
四半期包括利益	195,399	226,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,332	257,296
非支配株主に係る四半期包括利益	22,932	31,045

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

当社の連結子会社であったENGAWA株式会社は株式の一部を譲渡したことにより持分比率が低下したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
	ENGAWA(株)
計	計
	50,000千円
	50,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	106,900千円	93,697千円
のれんの償却額	854	1,282

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791千円	10.0円	平成27年6月30日	平成27年9月29日	利益剰余金
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	17,895千円	5.0円	平成27年12月31日	平成28年3月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636千円	25.0円	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,101,494	2,128,135	727,480	2,287,008	148,595	9,392,715	-	9,392,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,507	234,154	4,820	1,476	35,789	287,748	287,748	-
計	4,113,002	2,362,290	732,300	2,288,485	184,384	9,680,463	287,748	9,392,715
セグメント利益 又は損失( )	582,028	227,463	95,964	998	72,007	832,450	434,172	398,278

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	31,954
全社費用( )	466,126
合計	434,172

( )全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年7月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,295,166	1,667,144	799,087	3,042,448	136,237	9,940,083	-	9,940,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,857	172,284	8,171	4,315	50,745	240,373	240,373	-
計	4,300,023	1,839,428	807,258	3,046,763	186,982	10,180,457	240,373	9,940,083
セグメント利益 又は損失( )	553,918	54,934	126,978	70,881	48,167	758,546	364,719	393,827

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	44,652
全社費用( )	409,371
合計	364,719

( )全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円32銭	94円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	172,943	345,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	172,943	345,816
普通株式の期中平均株式数(株)	3,579,103	3,665,491
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47円52銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	59,730	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成29年4月24日開催の当社取締役会において、株式分割による新株式の発行を次のように決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年5月29日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式数	3,701,600株
今回の分割により増加する株式数	3,701,600株
株式分割後の当社発行済株式数	7,403,200株
株式分割後の発行可能株式総数	20,992,000株

(注) 上記株式数は、新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

3. 日程

基準日設定公告日	平成29年4月28日
基準日	平成29年5月29日
効力発生日	平成29年5月30日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

5. 新株予約権の行使価額の調整

平成29年5月30日以降に行使する新株予約権の行使価額を以下の通り調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回新株予約権	1,028円	514円

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。